



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 東京電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 廣瀬 直己

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャー (氏名) 五反田屋 信明

TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,875,903	14.9	△104,589	—	△166,266	—	△299,483	—
24年3月期第2四半期	2,502,752	△7.7	△60,600	—	△105,748	—	△627,299	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △298,722百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △634,413百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△186.89	—
24年3月期第2四半期	△391.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	15,503,620	1,511,351	9.6
24年3月期	15,536,456	812,476	5.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,486,236百万円 24年3月期 787,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,025,000	12.6	△225,000	—	△335,000	—	△45,000	—	△28.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結及び個別業績予想の修正については、本日(平成24年10月31日)公表の「特別損益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料2ページ「1. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	1,607,017,531 株	24年3月期	1,607,017,531 株
25年3月期2Q	4,549,048 株	24年3月期	4,533,194 株
25年3月期2Q	1,602,475,506 株	24年3月期2Q	1,602,512,337 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。
(<http://www.tepco.co.jp/ir/tool/setumei/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式 25年3月期	—	0.00			
25年3月期(予想)			—	0.00	0.00
B種優先株式 25年3月期	—	0.00			
25年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注)上記のA種優先株式及びB種優先株式は、平成24年7月に発行しております。

(参考) 個別業績予想

平成25年3月期の個別業績予想(平成24年 4月1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,825,000	14.0	△ 260,000	—	△ 370,000	—	△ 55,000	—	△ 34.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) その他の注記事項	9
(7) 重要な後発事象	11
3. (参考) 四半期財務諸表（個別）	12
(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14
収支比較表（当社単独）	16
燃料関係比較表	17

※ そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、
当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <http://www.tepco.co.jp/ir/tool/kessan/pdf/1303q2gaiyou-j.pdf>)

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年政令第379号))に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
固定資産	13,250,222	12,500,283
電気事業固定資産	7,375,572	7,355,805
水力発電設備	645,543	643,004
汽力発電設備	850,157	817,504
原子力発電設備	726,295	724,176
送電設備	2,009,555	1,985,767
変電設備	787,380	771,826
配電設備	2,124,511	2,105,697
業務設備	142,697	139,314
その他の電気事業固定資産	89,431	168,515
その他の固定資産	416,642	400,440
固定資産仮勘定	943,572	871,157
建設仮勘定及び除却仮勘定	943,572	871,157
核燃料	845,397	834,345
装荷核燃料	131,555	141,748
加工中等核燃料	713,841	692,596
投資その他の資産	3,669,037	3,038,533
長期投資	160,792	154,578
使用済燃料再処理等積立金	1,125,997	1,074,009
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	1,762,671	1,099,671
その他	620,326	710,969
貸倒引当金(貸方)	△749	△694
流動資産	2,286,234	3,003,337
現金及び預金	1,287,418	1,951,522
受取手形及び売掛金	432,925	542,160
たな卸資産	189,527	205,895
その他	379,598	307,742
貸倒引当金(貸方)	△3,236	△3,983
合計	15,536,456	15,503,620

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	12,391,463	12,399,638
社債	3,677,464	4,073,556
長期借入金	3,276,110	3,374,504
退職給付引当金	432,562	435,807
使用済燃料再処理等引当金	1,162,777	1,134,901
使用済燃料再処理等準備引当金	58,461	59,630
災害損失引当金	787,507	756,563
原子力損害賠償引当金	2,063,398	1,628,107
資産除去債務	803,299	810,454
その他	129,881	126,111
流動負債	2,318,963	1,583,615
1年以内に期限到来の固定負債	932,510	694,892
短期借入金	441,765	100,035
支払手形及び買掛金	317,479	310,369
未払税金	65,140	81,289
その他	562,067	397,028
特別法上の引当金	13,552	9,014
湯水準備引当金	9,865	5,114
原子力発電工事償却準備引当金	3,687	3,900
負債合計	14,723,979	13,992,268
株主資本	848,736	1,549,262
資本金	900,975	1,400,975
資本剰余金	243,631	743,626
利益剰余金	△287,497	△586,968
自己株式	△8,372	△8,371
その他の包括利益累計額	△61,558	△63,026
その他有価証券評価差額金	1,288	858
繰延ヘッジ損益	△16,794	△17,123
土地再評価差額金	△3,236	△3,248
為替換算調整勘定	△42,816	△43,512
少数株主持分	25,299	25,115
純資産合計	812,476	1,511,351
合計	15,536,456	15,503,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業収益	2,502,752	2,875,903
電気事業営業収益	2,342,830	2,721,358
その他事業営業収益	159,922	154,545
営業費用	2,563,353	2,980,492
電気事業営業費用	2,421,546	2,844,749
その他事業営業費用	141,806	135,743
営業損失(△)	△60,600	△104,589
営業外収益	47,334	35,004
受取配当金	5,811	2,312
受取利息	9,489	9,531
持分法による投資利益	13,775	15,616
その他	18,257	7,545
営業外費用	92,482	96,681
支払利息	66,543	60,715
その他	25,938	35,966
四半期経常収益合計	2,550,086	2,910,908
四半期経常費用合計	2,655,835	3,077,174
経常損失(△)	△105,748	△166,266
濁水準備金引当又は取崩し	113	△4,750
濁水準備金引当	113	—
濁水準備引当金取崩し(貸方)	—	△4,750
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	352	213
原子力発電工事償却準備金引当	352	213
特別利益	568,179	110,234
原子力損害賠償支援機構資金交付金	543,638	—
固定資産売却益	—	27,532
有価証券売却益	24,541	2,792
関係会社株式売却益	—	6,276
退職給付制度改定益	—	73,633
特別損失	1,075,936	235,869
災害特別損失	185,028	—
原子力損害賠償費	890,908	235,869
税金等調整前四半期純損失(△)	△613,971	△287,362
法人税、住民税及び事業税	10,402	10,918
法人税等調整額	1,160	△758
法人税等合計	11,563	10,159
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△625,534	△297,522
少数株主利益	1,765	1,960
四半期純損失(△)	△627,299	△299,483

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△625,534	△297,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,928	△691
繰延ヘッジ損益	△316	20
為替換算調整勘定	1,620	633
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,253	△1,162
その他の包括利益合計	△8,878	△1,199
四半期包括利益	△634,413	△298,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△636,642	△300,939
少数株主に係る四半期包括利益	2,228	2,216

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△613,971	△287,362
減価償却費	339,037	313,888
原子力発電施設解体費	4,148	—
核燃料減損額	8,507	—
固定資産除却損	7,348	8,728
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,690	4,149
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△11,542	△27,876
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	1,101	1,169
災害損失引当金の増減額(△は減少)	171,580	5,339
受取利息及び受取配当金	△15,301	△11,843
支払利息	66,543	60,715
持分法による投資損益(△は益)	△13,775	△15,616
原子力損害賠償支援機構資金交付金	△543,638	—
原子力損害賠償費	890,908	235,869
固定資産売却益	—	△27,532
有価証券売却益	△24,541	△2,792
関係会社株式売却益	—	△6,276
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	56,319	51,987
売上債権の増減額(△は増加)	△78,037	△110,398
仕入債務の増減額(△は減少)	16,059	53
その他	△120,961	△38,655
小計	147,475	153,546
利息及び配当金の受取額	16,065	11,270
利息の支払額	△62,240	△61,120
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△69,835	△86,853
原子力損害賠償支援機構資金交付金の受取額	—	663,000
原子力損害賠償金の支払額	△130,261	△705,215
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,571	622
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,367	△24,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△356,365	△297,008
固定資産の売却による収入	6,553	44,452
工事負担金等受入による収入	2,484	2,573
投融資による支出	△22,944	△85,967
投融資の回収による収入	123,690	100,983
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	12,017
その他	9,449	7,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,132	△215,076

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	589,273
社債の償還による支出	△319,960	△448,700
長期借入れによる収入	121,821	216,588
長期借入金の返済による支出	△172,925	△100,445
短期借入れによる収入	413,558	758,394
短期借入金の返済による支出	△412,291	△1,099,734
株式の発行による収入	—	997,449
その他	△6,367	△4,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,164	908,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,058	385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△718,605	669,192
現金及び現金同等物の期首残高	2,206,233	1,253,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,487,627	1,923,070

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年7月31日を払込期日とする第三者割当増資（原子力損害賠償支援機構を割当先とする優先株式の発行）を実施した。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が500,000百万円、資本剰余金が500,000百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,400,975百万円、資本剰余金が743,626百万円となっている。

(6) その他の注記事項

(追加情報)

福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」（昭和36年6月17日法律第147号）に基づく賠償を実施することとした。その後、当社は迅速かつ適切な賠償を行う観点から、原子力損害賠償紛争審査会で決定された平成23年8月5日の「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（以下「中間指針」という）、同年12月6日の中間指針追補、平成24年3月16日の中間指針第二次追補及び同年7月20日に政府の方針として公表された「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方について」を踏まえ、これらの中間指針等で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。また、平成23年12月26日には政府の原子力災害対策本部により「ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」が取りまとめられ、避難指示区域等の見直しに係る考え方が示されている。これらに加え、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等により見積った、避難等対象者の避難費用や精神的損害、自主的避難等に係る損害、避難指示等による就労不能に伴う損害や営業損害、農林漁業における出荷制限等に伴う損害、一部を除く風評被害及び財物価値の喪失または減少等の賠償見積額2,880,799百万円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」（昭和36年6月17日法律第148号）の規定による補償金（以下「補償金」という）の受入額120,000百万円を控除した金額2,760,799百万円と前連結会計年度の見積額との差額235,869百万円を原子力損害賠償費に計上している。これらの賠償額の見積りについては、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の賠償金請求実績及び客観的な統計データ等に基づく合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

一方、こうした賠償の迅速かつ適切な実施のため、「原子力損害賠償支援機構法」（平成23年8月10日法律第94号。以下「機構法」という）に基づき新設された原子力損害賠償支援機構（以下「機構」という）は、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされている。当社は機構に対し、機構法第43条第1項の規定に基づき、平成24年3月29日に同日時点での要賠償額の見通し額2,546,271百万円への資金援助の額の変更を申請し、同額から補償金の受入額120,000百万円を控除した金額2,426,271百万円の資金交付の決定を受けている。

なお、資金援助を受けるにあたっては、機構法第52条第1項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされているが、その金額については、当社の収支の状況に照らし連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、計上していない。

また、機構法第38条第1項の規定により機構が定める負担金を支払うこととされているが、その金額については、合理的に見積ることができないことから、計上していない。

(四半期連結貸借対照表関係)

原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日法律第147号)に基づく賠償を実施することとした。そのなかで、当社は迅速かつ適切な賠償を行う観点から、原子力損害賠償紛争審査会で決定された平成23年8月5日の「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(以下「中間指針」という)、同年12月6日の中間指針追補、平成24年3月16日の中間指針第二次追補及び同年7月20日に政府の方針として公表された「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方について」を踏まえ、これらの中間指針等で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。また、平成23年12月26日には政府の原子力災害対策本部により「ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」が取りまとめられ、避難指示区域等の見直しに係る考え方が示されている。これらにより、具体的算定方法及び客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当第2四半期連結累計期間において原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない間接被害及び一部の風評被害及び財物価値の喪失や減少等については計上していない。なお、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年8月30日法律第110号)に基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等に要する費用として当社に請求または求償される額については、現時点で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、計上していない。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成24年9月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アット東京の普通株式を一部譲渡することを決議し、同年10月31日に譲渡を行った。

1. 株式譲渡の理由

平成24年5月9日に主務大臣により認定された「総合特別事業計画」を踏まえ、関係会社売却の一環として行うもの。

2. 譲渡する相手会社の名称

セコム株式会社

3. 譲渡の日程

譲渡決議日 平成24年9月27日

契約締結日 平成24年9月27日

譲渡日 平成24年10月31日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(1) 名称

株式会社アット東京

(2) 事業内容

集中コンピュータセンター内などにおけるコンピュータ及び電気通信設備並びにこれに付帯する設備の保守、管理、運営、設置場所の賃貸

(3) 当社との取引内容

建物の賃貸

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率

(1) 譲渡する株式の数

170,526株

(2) 譲渡価額

33,327百万円

(3) 譲渡益

18,292百万円

(4) 譲渡後の持分比率

33.334%

3. (参考)四半期財務諸表(個別)
(1)四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
固定資産	13,019,916	12,283,191
電気事業固定資産	7,440,562	7,420,564
水力発電設備	647,632	644,884
汽力発電設備	851,854	819,410
原子力発電設備	729,796	728,224
内燃力発電設備	68,839	149,192
新エネルギー等発電設備	14,197	13,974
送電設備	2,019,467	1,995,101
変電設備	792,230	776,380
配電設備	2,167,114	2,148,186
業務設備	143,012	139,664
貸付設備	6,415	5,545
附帯事業固定資産	49,208	45,866
事業外固定資産	6,965	6,870
固定資産仮勘定	882,115	830,359
建設仮勘定	878,563	826,428
除却仮勘定	3,552	3,931
核燃料	845,754	834,642
装荷核燃料	131,696	141,957
加工中等核燃料	714,058	692,684
投資その他の資産	3,795,309	3,144,887
長期投資	126,246	121,448
関係会社長期投資	683,400	671,641
使用済燃料再処理等積立金	1,125,997	1,074,009
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	1,762,671	1,099,671
長期前払費用	97,584	178,663
貸倒引当金(貸方)	△590	△546
流動資産	2,129,346	2,839,060
現金及び預金	1,202,251	1,841,049
売掛金	407,839	523,663
諸未収入金	55,570	38,738
貯蔵品	169,248	179,642
前払金	3,582	2,133
前払費用	4,578	2,662
関係会社短期債権	15,567	24,347
雑流動資産	273,893	230,667
貸倒引当金(貸方)	△3,183	△3,845
合計	15,149,263	15,122,252

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	12,275,779	12,282,115
社債	3,677,244	4,073,446
長期借入金	3,216,377	3,320,532
長期未払債務	18,799	18,799
リース債務	747	598
関係会社長期債務	28,894	17,847
退職給付引当金	393,846	398,268
使用済燃料再処理等引当金	1,162,777	1,134,901
使用済燃料再処理等準備引当金	58,461	59,630
災害損失引当金	786,293	755,365
原子力損害賠償引当金	2,063,398	1,628,107
資産除去債務	799,958	807,008
雑固定負債	68,980	67,609
流動負債	2,332,451	1,612,470
1年以内に期限到来の固定負債	919,919	679,804
短期借入金	440,250	98,500
買掛金	304,076	300,267
未払金	158,534	112,355
未払費用	233,966	165,987
未払税金	56,268	72,582
預り金	5,063	5,032
関係会社短期債務	186,570	148,760
諸前受金	14,725	19,069
雑流動負債	13,077	10,110
特別法上の引当金	13,552	9,014
渴水準備引当金	9,865	5,114
原子力発電工事償却準備引当金	3,687	3,900
負債合計	14,621,783	13,903,601
株主資本	527,799	1,219,521
資本金	900,975	1,400,975
資本剰余金	243,631	743,626
資本準備金	243,555	743,555
その他資本剰余金	75	71
利益剰余金	△609,237	△917,513
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	△778,346	△1,086,621
海外投資等損失準備金	435	416
特定災害防止準備金	94	94
別途積立金	1,076,000	1,076,000
繰越利益剰余金	△1,854,877	△2,163,133
自己株式	△7,569	△7,567
評価・換算差額等	△319	△870
その他有価証券評価差額金	△319	△870
純資産合計	527,479	1,218,651
合計	15,149,263	15,122,252

(注) この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2)四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業収益	2,389,166	2,772,369
電気事業営業収益	2,342,830	2,721,358
電灯料	962,707	1,048,979
電力料	1,264,650	1,544,242
地帯間販売電力料	48,325	54,690
他社販売電力料	17,956	15,040
託送収益	22,116	24,720
事業者間精算収益	254	175
再エネ特措法交付金	—	6,073
電気事業雑収益	25,278	26,089
貸付設備収益	1,541	1,347
附帯事業営業収益	46,335	51,011
エネルギー設備サービス事業営業収益	1,207	1,208
不動産賃貸事業営業収益	3,964	3,854
ガス供給事業営業収益	39,118	43,368
その他附帯事業営業収益	2,046	2,580
営業費用	2,471,944	2,901,275
電気事業営業費用	2,426,463	2,854,210
水力発電費	39,142	37,171
汽力発電費	1,088,889	1,446,173
原子力発電費	168,274	177,388
内燃力発電費	15,271	37,889
新エネルギー等発電費	406	567
地帯間購入電力料	101,247	76,375
他社購入電力料	285,791	345,571
送電費	167,773	165,618
変電費	71,382	69,372
配電費	222,997	233,263
販売費	77,732	71,482
貸付設備費	1,425	940
一般管理費	109,550	101,466
再エネ特措法納付金	—	8,918
電源開発促進税	51,047	52,315
事業税	25,593	29,874
電力費振替勘定(貸方)	△62	△179
附帯事業営業費用	45,480	47,065
エネルギー設備サービス事業営業費用	900	793
不動産賃貸事業営業費用	2,164	2,023
ガス供給事業営業費用	40,719	42,307
その他附帯事業営業費用	1,695	1,940
営業損失(△)	△82,777	△128,906

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業外収益	40,949	27,232
財務収益	26,556	21,943
受取配当金	17,672	12,968
受取利息	8,883	8,974
事業外収益	14,393	5,289
固定資産売却益	2,742	—
雑収益	11,650	5,289
営業外費用	88,642	87,627
財務費用	64,951	63,015
支払利息	64,951	60,333
株式交付費	0	2,550
社債発行費	—	131
事業外費用	23,691	24,611
固定資産売却損	93	804
雑損失	23,598	23,807
四半期経常収益合計	2,430,115	2,799,601
四半期経常費用合計	2,560,586	2,988,902
経常損失(△)	△130,471	△189,300
渴水準備金引当又は取崩し	113	△4,750
渴水準備金引当	113	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△4,750
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	352	213
原子力発電工事償却準備金引当	352	213
特別利益	568,075	112,357
原子力損害賠償支援機構資金交付金	543,638	—
固定資産売却益	—	22,225
有価証券売却益	24,437	16,498
退職給付制度改定益	—	73,633
特別損失	1,075,600	235,869
災害特別損失	184,692	—
原子力損害賠償費	890,908	235,869
税引前四半期純損失(△)	△638,463	△308,275
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等合計	0	0
四半期純損失(△)	△638,463	△308,275

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

収 支 比 較 表 (当 社 単 独)

項 目		24年度第2四半期	23年度第2四半期	比 較	
		〔平成24年4月1日～ 平成24年9月30日〕 (A) (億円)	〔平成23年4月1日～ 平成23年9月30日〕 (B) (億円)	(A)－(B) (億円)	(A)／(B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(27,723)	(23,891)	(3,832)	(116.0)
	電 灯 料	10,489	9,627	862	109.0
	電 力 料	15,442	12,646	2,795	122.1
	小 計	25,932	22,273	3,658	116.4
	そ の 他	2,063	2,027	36	101.8
	計	27,996	24,301	3,694	115.2
経 常 費 用	人 件 費	1,843	1,858	△ 15	99.2
	燃 料 費	13,465	9,785	3,679	137.6
	修 繕 費	1,584	1,291	292	122.6
	減 価 償 却 費	2,979	3,180	△ 200	93.7
	購 入 電 力 料	4,219	3,870	349	109.0
	支 払 利 息	603	649	△ 46	92.9
	租 税 公 課	1,644	1,604	40	102.5
	原子力バックエンド費用 そ の 他 計	258 3,289 29,889	505 2,859 25,605	△ 246 429 4,283	51.2 115.0 116.7
経 常 損 益	△ 1,893	△ 1,304	△ 588	-	
渴 水 準 備 金	△ 47	1	△ 48	-	
原子力発電工事償却準備金	2	3	△ 1	60.4	
特 別 利 益	1,123	5,680	△ 4,557	19.8	
特 別 損 失	2,358	10,756	△ 8,397	21.9	
税引前四半期純損益	△ 3,082	△ 6,384	3,301	-	
法 人 税 等	0	0	△ 0	27.0	
四 半 期 純 損 益	△ 3,082	△ 6,384	3,301	-	

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

燃料関係比較表

項 目		24年度 第2四半期	23年度 第2四半期	前年同期比(%)
消費量	石 炭 (千t)	1,613	1,163	138.6
	重 油 (千kl)	3,710	1,917	193.6
	原 油 (千kl)	1,532	508	301.6
	L N G (千t)	11,446	11,336	101.0
	L P G (千t)	788	277	284.3
消費単価	石 炭 (円/t)	12,546	12,981	96.6
	重 油 (円/kl)	70,808	66,925	105.8
	原 油 (円/kl)	68,170	63,677	107.1
	L N G (円/t)	73,735	64,235	114.8
	L P G (円/t)	75,676	73,861	102.5
燃料費	石 炭 (百万円)	20,232	15,099	134.0
	重 油 (百万円)	262,702	128,274	204.8
	原 油 (百万円)	104,431	32,346	322.8
	L N G (百万円)	843,981	728,188	115.9
	L P G (百万円)	59,655	20,481	291.3

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 主な種別に限って記載しております。